

H28

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進				重要度	B				
番号・取組事業名	21001	市税収納率向上		作成日	H28.3.1		更新日	H29.3.31		
担当部署	040300	財政部 収納課		責任者	金子 雅一		担当者	収納課全担当		
取組年度	H28	～	H32							
効果	歳入増加									
最終目標	・市税収納率を向上させ、収入未済額を縮減することで早期かつ安定的に税収を確保する。									
年度	区分	取組内容・目標								
平成28年度	実施	・定例的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。								
平成29年度	実施	・定例的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。								
平成30年度	実施	・定例的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。								
平成31年度	実施	・定例的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。								
平成32年度	完了	・定例的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。								
成果指標	指標名	市税収納率					単位	%		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値		
	当初計画値		96.31	96.46	96.50	96.57	96.61	96.61		
	変更計画値	95.78						0.00		
実績値		96.75					0.00			
効果額	歳入増加	当初計画額	165,769	168,184	166,661	168,148	169,746	838,508		
		変更計画額	63,939,000						0	
		実績額		457,522					457,522	
	歳出削減	当初計画額							0	
		変更計画額							0	
		実績額							0	
計	当初計画額	165,769	168,184	166,661	168,148	169,746	838,508			
	変更計画額	63,939,000	0	0	0	0	0	0		
	実績額		457,522	0	0	0	0	457,522		
見込まれる その他効果 (金額以外)										

H28

## アクションプラン(平成28年度)

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	B		
番号・取組事業名	21001	市税込納率向上	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	040300	財政部 収納課	責任者	金子 雅一	担当者	収納課全担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	・定例的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	納税促進センターによる電話納付案内			○	○	○	○	
2	口座振替郵送受付の実施			○	○	○	○	
3	クレジット収納の実施			○	○	○	○	
4	ペイジー収納の実施			○	○	○	○	
5	休日納税相談の実施				○	○	○	
6	滞納整理の実施			○	○	○	○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成28年11月末現在の決算見込収納率は、96.66%となっており、計画値96.31%に対しプラス0.35%、額にして約2億3,000万円上積みできる見込みとなっている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	市税込納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					96.31			96.75
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成28年度の収納率は計画値に対し0.44%上回り、額にして約4億5,752万円増収となった。				
	進捗状況【活動】	計画どおり		また、課税の調定額が当初予算額に対し増加しているため、収入額も当初予算額に対し、約9億7,506万円増収となった。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	鈴木 輝夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	平成28年度は、納税促進センターに対し調査補助業務等の機能拡充を行ったことにより、正規職員が滞納整理に専念できる環境を整えた。このことにより、滞納事案の早期着手や、詳細な財産調査の上差押えるか・執行停止かといった、メリハリのある滞納整理を進めることができた。結果、収納率向上及び増収に帰結したことは評価に値する。				
	方向性	継続実施		次年度以降についても、口座振替の加入率向上等、各種施策を取り入れながら、積極的な税込確保に取り組んでほしい。				

H28

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進				重要度	B			
番号・取組事業名	21002	住民税の未申告者に対する課税			作成日	H28.3.1		更新日	H29.3.31
担当部署	040400	財政部 市民税課			責任者	渡邊 祐康		担当者	普通徴収担当
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	個人住民税の未申告者を捕捉する。 追跡調査により、2,000千円の増収を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進							
平成29年度	実施	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進（マイナンバーを活用した所得補完の強化）							
平成30年度	実施	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進（マイナンバーを活用した所得補完の強化）							
平成31年度	実施	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進（マイナンバーを活用した所得補完の強化）							
平成32年度	完了	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進（マイナンバーを活用した所得補完の強化）							
成果指標	指標名	追跡調査の実施件数					単位	件	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	84	150	150	150	150	150	150	
	変更計画値							0	
実績値	108						0		
効果額	歳入増加	当初計画額	2,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
		変更計画額							0
		実績額		882					882
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	2,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
		変更計画額		0	0	0	0	0	0
		実績額		882	0	0	0	0	882
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H28

## アクションプラン(平成28年度)

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	B			
番号・取組事業名	21002	住民税の未申告者に対する課税	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	渡邊 祐康	担当者	普通徴収担当			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	調査対象者の抽出, 個人住民税申告の促進							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	未申告者調査対象者の抽出				○				
2	未申告調査対象者への通知発送				○				
3	申告受付				○				
4	未申告調査追跡調査					○			
5	申告受付					○			
6	未申告調査結果の集計・分析				○	○			
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>・未申告者7,833人に対し催告を行い, 8月20日から9月2日の間, 未申告調査を行った。その間の申告者は, 所得なしの者を含め, 992人。今後, 1回目の調査で, 後日申告すると回答したが, その後申告のない者人に対して, 再度文書催告を行い11月4日までの申告を促す。進捗については, 計画どおり。</p>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	追跡調査の実施件数		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					150			108	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	<p>・課税となる所得を有する可能性のある納税義務者に再度催告を行い, 申告を促した。(前年との差異理由としては, 対象件数が減少していることが影響している。)</p> <p>・その結果, 32件の課税となった。</p>					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	鈴木 輝夫	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<p>個人住民税申告義務の啓発と公正な課税の観点から, 所得を有する未申告者に申告を促し, 課税に結びつけることは重要な取り組みである。今後も他市の実施状況を参考にするなど, より効率的に実施されたい。</p>					
	方向性	継続実施							

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進					重要度	B			
番号・取組事業名	21003	法人市民税の公正・適切な課税			作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課			責任者	渡邊 祐康		担当者	法人市民税担当	
取組年度	H28	～	H32							
効果	歳入増加									
最終目標	法人市民税課税客体の捕捉を強化。H28年度予算の調定額を維持し、各年度6,000千円の増収を図る。									
年度	区分	取組内容・目標								
平成28年度	実施	課税客体の調査, 申告納税の促進								
平成29年度	実施	課税客体の調査, 申告納税の促進								
平成30年度	実施	課税客体の調査, 申告納税の促進								
平成31年度	実施	課税客体の調査, 申告納税の促進								
平成32年度	完了	課税客体の調査, 申告納税の促進								
成果指標	指標名	調査による新たな申告件数					単位	社		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値		
	当初計画値		120	120	120	120	120	120		
	変更計画値	120						0		
	実績値		184					0		
効果額	歳入増加	当初計画額	6,000	12,000	18,000	24,000	30,000	90,000		
		変更計画額	6,000						0	
		実績額		8,960					8,960	
	歳出削減	当初計画額							0	
		変更計画額							0	
		実績額							0	
	計	当初計画額	6,000	12,000	18,000	24,000	30,000	90,000		
		変更計画額	6,000	0	0	0	0	0	0	
		実績額		8,960	0	0	0	0	8,960	
見込まれる その他効果 (金額以外)										

H28

## アクションプラン(平成28年度)

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	B	
番号・取組事業名	21003	法人市民税の公正・適切な課税	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	渡邊 祐康	担当者	法人市民税担当	
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	実施	課税客体の調査, 申告納税の促進					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	県税データによる未申告法人の抽出			○	○	○	○
2	法人システムによる未申告法人の抽出			○	○	○	○
3	登記事項等確認調査				○	○	○
4	法人税申告状況調査				○	○	
5	個人住民税担当者との合同調査					○	
6	申告納税の促進指導					○	○
7	未申告法人の更正決定処理					○	○
8	平成28年度予算編成					○	○
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	県税データにより抽出した未申告法人・未届法人, 法人システムにより抽出した未申告法人・未届法人に対して, 文書催告を行った。適正な調査を行い, 課税根拠がある法人については, 課税決定の準備を進めているところである。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	調査による新たな申告件数	計画値	単位 社 120	実績値	単位 社 184
達成状況【成果】		達成	コメント	県税データにより抽出した未申告法人, 未届法人及び法人システムにより抽出した未申告法人に対し文書催告を行ったものについて, 反応の無かった法人に対しては, 適正な調査を行い, 課税根拠がある法人については, 決定課税を実施した。また, 個人住民税担当と協力し, 給与支払報告書及び税務署調査の資料に基づく決定課税も実施した。その結果, 184件, 約8,960千円の成果が得られた。			
進捗状況【活動】		進んでいる					
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント			
	計画値	無					
評価	評価者	鈴木 輝夫	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	個人課税業務との連携や, 近隣市よりも積極的な決定課税を行っていることにより, 計画を大きく上回る成果が認められている。今後も継続して調査を進め, 公正適正な課税に努めてもらいたい。			
	方向性	継続実施					



H28

## アクションプラン(平成28年度)

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	B	
番号・取組事業名	21004	潜在的な納税義務者の捕捉調査	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	040500	財政部 資産税課	責任者	張ヶ谷 米蔵	担当者	瀬間 直樹	
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	実施	飲食業又は理・美容業を営む個人及び法人に対する調査を実施し、未申告者を削減する。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	調査対象事業の選定及び対象者の抽出			○	○		
2	関係機関への主旨説明及び協力要請				○		
3	対象者への申告勧奨文書発送				○		
4	未申告者に対する文書による再申告勧奨		○			○	
5	納税通知書発送		○				
6	未申告者に対する直接対応			○	○		
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>当初の目標どおり、保健所に営業許可等の届出をした飲食業、理・美容業を営む者のうち、償却資産が未申告と思われる95件に対し調査を実施中である。</p> <p>下半期に向けては、2回の文書による申告勧奨にも応じなかった者について、個別対応に切り替え、全件把握に努めるが、より効果的な方法を検討して対応していく。</p>		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	捕捉調査に伴う課税額	計画値	単位 千円 1,000	実績値 576	
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	保健所に営業許可等の届出をした者のうち、償却資産が未申告と思われる95件に対し調査を実施した。		
		進捗状況【活動】	計画どおり		文書による申告勧奨と、これに応じなかった者への電話勧奨及び現地調査により、全件の実態把握を達成した。		
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	実績値としては「広報かしわ」への大型記事掲載や関係機関へのチラシ配架等の広報活動により徐々に申告制度が浸透し、自主申告が増えた結果、この調査に伴う課税額は計画値を下回った。今後は、対象事業の選定方法を多様化させるなどし、公平な課税を実現する手段として、引き続き取り組んでいく。	
		計画値	無				
評価	評価者	鈴木 輝夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	本事業により未申告者も減ってきており、また、財源確保という視点で言えば税込増に少なからず寄与しているため、事業の方向性は問題ない。			
	方向性	継続実施		次年度以降も継続実施とするが、実施にあたっては、効率的かつ効果的な対象事業の選定方法や調査手法を検討する必要がある。			

H28

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進					重要度	B	
番号・取組事業名	21005	広告入り寄付封筒事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	071100	こども部 こども福祉課	責任者	小倉 孝之	担当者	水越 菜		
取組年度	H28	～	H28					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	子ども医療費，児童手当，児童扶養手当等の事務に要する広告入り封筒の無償提供を受け，歳出削減を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	完了 (事業終了)	子ども医療費，児童手当，児童扶養手当等の事務に要する広告入り封筒の無償提供を受け，封筒作成費削減を図った。						
平成29年度								
平成30年度								
平成31年度								
平成32年度								
成果指標	指標名	封筒作成費削減					単位	千円
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		863	863	863	863	863	4,315
	実績値	863	863					0
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額	863	863	863	863	863	4,315
		変更計画額	863					0
		実績額	863	863	863	863	863	4,315
計	当初計画額	863	863	863	863	863	4,315	
	変更計画額	863	0	0	0	0	0	
	実績額	863	863	863	863	863	4,315	
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H28

## アクションプラン(平成28年度)

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	B			
番号・取組事業名	21005	広告入り寄付封筒事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	071100	こども部 こども福祉課	責任者	小倉 孝之	担当者	水越 菜			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	完了 (事業終了)	子ども医療費, 児童手当, 児童扶養手当等の事務に要する広告入り封筒の無償提供を受け, 封筒作成費削減を図った。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	児童手当・子ども医療費助成制度等各様式の印字位置や機械封入等の調整			○					
2	児童手当現況届・子ども医療費助成受給券・児童扶養手当の現況届発送			○	○				
3	29年度広告入り封筒の寄付受付に向けた再検証と準備事務					○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント					
					業者とやり取りし, 封筒窓の大きさ等の微調整を図った。 実績として児童手当現況届約33,000件, 子ども医療費助成受給券約52,000件, 児童扶養手当現況届約3,000件を広告入り封筒にて送付した。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	封筒作成費削減	計画値	単位 863	千円	実績値	単位 863	千円
達成状況【成果】		達成	コメント	業者とやり取りし, 来年度の仕様や提供枚数の変更, 来年度掲載広告主の審査等を行った。 今年度は111,000枚の広告入り封筒の提供を受けたが, 来年度は5,000枚増の116,000枚の提供を受ける予定である。 また, 次年度以降も自動更新により業者から無償提供を受けることになるため, 取組みとしては今年度をもって完了となる。					
進捗状況【活動】		完了 (事業終了)							
計画変更 (次年度以後)		取組内容		コメント					
	計画値								
評価	評価者	田所 優二	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	計画通り目標を達成することができた。今後も業者と細かい調整を図りながら, 安定的な封筒の供給を確保していくこと。					
	方向性	完了 (目的達成)							

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進					重要度	A		
番号・取組事業名	21006	企業誘致事業	作成日	H28.3.1		更新日	H29.3.31		
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	平島 雅治		担当者	産業政策・労政担当		
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	先進的な取り組みや付加価値の高い産業を行おうとしている立地検討企業に対し市内の工業団地や工業用地、インキュベーション施設等への企業誘致を進めることで市内立地の誘導を行う。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	【①誘致後・誘致直前の企業支援】【②プロモーション活動】【③誘致の種の探索】【④種地の探索】などの誘致活動を行う。							
平成29年度	実施	前年の取り組みに加え、②についてはパンフレットを更新する。また③④の活動を通じて強化された支援機関との関係を発展させ、【⑤誘致に係わる事業の共同開催】を検討する。							
平成30年度	実施	前年の取り組みに加え、⑤の事業を実施する。							
平成31年度	実施	前年の取り組みに加え、これまでの実績を振り返り、次年度以降の方針を検討する。							
平成32年度	完了	前年の取り組みに加え、これまでの実績を振り返り、次年度以降の方針を検討する。							
成果指標	指標名	誘致企業数					単位	社	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		10	10	10	10	10	50	
	実績値		19					0	
効果額	歳入増加	当初計画額	0	10,000	20,000	30,000	40,000	100,000	
		変更計画額	0					0	
		実績額	0					0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
計	当初計画額	0	10,000	20,000	30,000	40,000	100,000		
	変更計画額	0	0	0	0	0	0		
	実績額	0	0	0	0	0	0		
見込まれる その他効果 (金額以外)		経済波及効果 ・移転に係わる 費用 ・当該事業所 の売り上げ などから算定	経済波及効果 ・移転に係わる 費用 ・当該事業所 の売り上げ などから算定	経済波及効果 ・移転に係わる 費用 ・当該事業所 の売り上げ などから算定	経済波及効果 ・移転に係わる 費用 ・当該事業所 の売り上げ などから算定	経済波及効果 ・移転に係わる 費用 ・当該事業所 の売り上げ などから算定			

## アクションプラン(平成28年度)

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	A		
番号・取組事業名	21006	企業誘致事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	平島 雅治	担当者	産業政策・労政担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	【①誘致後・誘致直前の企業支援】【②プロモーション活動】【③誘致の種の探索】【④種地の探索】などの誘致活動を行う。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	誘致後・誘致直前の企業支援(ニーズ調査及び必要に応じたマッチング会の開催など)				○	○	○	
2	プロモーション活動(国内展示会への出展)			○	○			
3	誘致の種の探索(営業活動による)			○	○	○	○	
4	種地の探索(工場・研究開発用地に係わる情報収集)			○	○	○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	1の点については、ニーズ調査は既の実施済み。マッチングについては、ニーズ調査から構築できた関係性を、徐々に育てていくことで、実施可能となると思われる。2のプロモーション活動も実施。成功すれば非常に大きい案件について、本プロモーションにより得て、現在折衝中。3, 4については、各支援機関や日々の問い合わせ等から、2とは別に10件程度の移転ニーズや複数件の土地情報がある。また、活動の結果としての誘致数は、上期のみで12件の誘致に成功している。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	誘致企業数	計画値	単位	社	実績値	単位	社
				10		19		
	達成状況【成果】	達成	コメント	商工会議所と共同で展示会に出展し、柏市の立地環境の優位性をPRするなど、精力的に活動を行った。 また、地方の企業への営業活動にも力を入れた結果、印刷、食品加工、特殊溶接業など多種多様な業種23社の誘致に成功した。				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成29年度計画において実施する予定であったパンフレットの更新については、予算がないため実施しないこととする。				
	計画値	無						
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後とも積極的な誘致活動等に取り組み、企業誘致に繋がりたい。				
	方向性	継続実施						